

# 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	49,654,636 ※	固定負債	11,844,321
有形固定資産	47,236,247 ※	地方債等	10,476,926
事業用資産	27,806,537 ※	長期未払金	0
土地	14,673,913	退職手当引当金	1,367,395
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	0
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	2,732,089
建物	26,970,743	1年内償還予定地方債等	903,311
建物減価償却累計額	△ 13,866,755	未払金	325,367
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	29,652	前受金	1,206,626
工作物減価償却累計額	△ 1,015	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	117,022
船舶	0	預り金	179,363
船舶減価償却累計額	0	その他	400
船舶減損損失累計額	0	負債合計	14,576,411 ※
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	52,313,840
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 12,392,556
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	18,956,125		
土地	11,492,403		
土地減損損失累計額	0		
建物	701,848		
建物減価償却累計額	△ 281,423		
建物減損損失累計額	0		
工作物	7,936,987		
工作物減価償却累計額	△ 3,711,268		
工作物減損損失累計額	0		
その他	5,960,919		
その他減価償却累計額	△ 3,192,891		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	49,550		
物品	904,252		
物品減価償却累計額	△ 430,666		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	61,589		
ソフトウェア	61,301		
その他	288		
投資その他の資産	2,356,800		
投資及び出資金	16,153		
有価証券	11,600		
出資金	4,553		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	363,402		
長期貸付金	2,518		
基金	2,169,494		
減債基金	0		
その他	2,169,494		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 194,767		
流動資産	4,843,058		
現金預金	1,836,362		
未収金	135,030		
短期貸付金	247,194		
基金	2,633,733		
財政調整基金	1,507,866		
減債基金	1,125,867		
棚卸資産	3,594		
その他	7,496		
徴収不能引当金	△ 20,351		
繰延資産	0		
資産合計	54,497,694	負債及び純資産合計	54,497,694 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,223,117 ※
業務費用	6,874,426 ※
人件費	2,612,245
職員給与費	1,789,180
賞与等引当金繰入額	111,146
退職手当引当金繰入額	535,964
その他	175,955
物件費等	3,940,645
物件費	2,552,346
維持補修費	360,234
減価償却費	1,028,065
その他	0
その他の業務費用	321,537
支払利息	110,725
徴収不能引当金繰入額	△ 10,233
その他	221,045
移転費用	9,348,691 ※
補助金等	6,921,083
社会保障給付	1,957,118
他会計への繰出金	467,322
その他	3,169
経常収益	1,084,232
使用料及び手数料	910,391
その他	173,841
純経常行政コスト	△ 15,138,885
臨時損失	23,496
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	23,496
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	△ 15,162,381

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	40,183,375	51,624,882	△ 11,441,507
純行政コスト(△)	△ 15,162,381		△ 15,162,381
財源	14,674,792		14,674,792
税金等	10,844,607		10,844,607
国県等補助金	3,830,185		3,830,185
本年度差額	△ 487,589		△ 487,589
固定資産等の変動(内部変動)		463,461 ※	△ 463,461 ※
有形固定資産等の増加		1,021,766	△ 1,021,766
有形固定資産等の減少		△ 981,653	981,653
貸付金・基金等の増加		423,347	△ 423,347
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	8,746	8,746	
無償所管換等	216,751	216,751	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 262,092	688,958	△ 951,049 ※
本年度末純資産残高	39,921,284	52,313,840	△ 12,392,556

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,497,376 ※
業務費用支出	5,138,129
人件費支出	2,122,668
物件費等支出	2,792,314
支払利息支出	110,725
その他の支出	112,422
移転費用支出	9,359,247 ※
補助金等支出	6,921,083
社会保障給付支出	1,957,118
他会計への繰出支出	477,878
その他の支出	3,169
業務収入	14,924,964
税込等収入	10,799,048
国県等補助金収入	3,543,632
使用料及び手数料収入	419,857
その他の収入	162,427
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>427,589 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,279,298
公共施設等整備費支出	789,907
基金積立金支出	223,704
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	18,687
その他の支出	247,000
投資活動収入	355,511
国県等補助金収入	209,725
基金取崩収入	73,627
貸付金元金回収収入	19,148
資産売却収入	53,011
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 923,787</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	971,664
地方債償還支出	971,664
その他の支出	0
財務活動収入	1,201,991
地方債発行収入	1,200,479
その他の収入	1,512
<b>財務活動収支</b>	<b>230,326 ※</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 265,872</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,965,476</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,699,604</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>140,711</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 3,952</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>136,758 ※</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,836,362</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価

ただし、取得原価が不明のものは再調達原価

有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

引当金の計上基準及び算定方法

退職手当引当金

基準日において、職員が自己都合により退職した場合の支給額

賞与等引当金

平成29年度6月支給予定額のうち、平成28年度12月から3月までの4か月分

全体資金収支計算書における資金の範囲

現金

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

取得価額50万円以上のものを資産計上

資本的支出と修繕費の計上基準

負担行為1件あたり60万円以上で償却資産の資産価値を高め、または耐久性を増すものについて、資本的支出として計上

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計：全部連結

一般会計等 土地取得事業特別会計：全部連結

一般会計等 大沢地区特設水道施設事業特別会計：全部連結

公営企業会計 水道事業会計：全部連結

その他 国民健康保険事業特別会計：全部連結

その他 後期高齢者医療特別会計：全部連結

その他 介護保険事業特別会計：全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

水道事業会計を除き、地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間（平成29年4月1日から5月31日）における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しないことがあります。